

三輪野江地区農地保全エリアの
住民意思を問う

吉川 敏幸



問 現在の第五次総合振興計画に無い三輪野江地区の区分け。この三輪野江地区 120haのうち、農地保全エリアについて、三輪野江地区懇談会等において地域住民との意見交換を行ってきたと思うが、地権者のうち意思表示をしている賛成・反対の詳細を伺う。

答 地権者のうち意思表示をしている賛成・反対の詳細について、平成 27・28 年度に開催した三輪野江地区懇談会において確認し、ご理解を頂いたものと認識している。

◆須賀・榎戸地区の将来的な構想は

問 将来都市構想図の須賀・榎戸地区には、外環道と接続する東埼玉道路が計画されており、越谷総合公園川藤線インターチェンジ（仮称）の計画がなされている。この地域の将来的な構想を伺う。

答 既存の集落地環境の維持向上を図るとともに、東埼玉道路などの整備による交通利便性の高まりを見据えて、周辺環境との調和を図りながら、工場や流通業務施設などの立地を誘導する土地利用構想としている。

買物弱者への積極的な支援を

飯島 正義



問 三輪野江地区の住民の皆さんから、「小さなお店がつぶれてしまい、何とかしてほしい」との声が寄せられている。昨年6月の議会では高齢者対策として、「住民の方々の協力を得た上で、第二協議体を早期につくっていきたい」との回答だった。すみやかに協議体を作るべき。進捗状況は。国の財政支援を活用した事業としての検討は。

答 第二協議体の立ち上げは、参加者の主体性や意向の尊重が非常に重要。協議体への参加意欲の高い自治会等が多い地区から設置に努める。国の財政支援活用について、第二協議体の設置は介護保険事業の包括支援事業として実施する。

◆住宅改修補助事業の柔軟な体制を

問 越谷市では住宅改修・店舗改修促進補助金制度があり、住宅と店舗が補助対象となっている。吉川市でも住宅改修補助事業の対象を店舗にも拡大し、活性化支援をするべきでは。

答 商店の改修は、改修内容が経営に係わることになると考えられる。改修内容や資金調達について、トータル的に経営改善事業により支援していくものと考えている。

地域のまちづくりについて

松崎 誠



問 東中学校の現生徒数は 433 人だが、令和 13 年の推計では 134 人に減少との報告を受けています。市街化調整区域では開発が厳しく規制され、人口減少、既存集落の形成、地域コミュニティの存続に大きな影響を与えているので、土地利用の規制緩和をしては。

答 都市計画法で土地利用が制限され少子高齢化が進んでいます。県や近隣市と意見交換しながら研究していきます。

問 生活道路の舗装整備費はどのように予算編成されているのですか。

答 大規模なものから小規模なものまで年間約 700 件寄せられており、限られた予算の中で、効率的に道路機能の維持や整備が行なえるよう努めています。

問 当市に整備される河川防災ステーションに、道の駅や物産館等を併設し、地域の魅力を観光客に発信する施設として活用できないか。

答 防災ステーションの具体的な事業計画、利用条件等を整理した上で、地域の皆様と意見交換をしてみたいです。

第二波・第三波に備え、PCR
検査センターの更なる充実を

雪田 きよみ



問 PCR 検査センターの稼働状況は。

答 5月22日から火曜・金曜の週2回開設し、6月9日現在 16名の検査を実施した。

問 車のない家庭の方々から、センターへの受診について不安が寄せられている。市の見解は。

答 感染リスクを極力低減するため、自家用車での来場に限定している。それが困難な方は、かかりつけ医から保健所に相談している。

問 発熱患者の受療権を保障し、医療従事者の感染予防のためにも発熱外来の併設が重要では。発熱等の症状に対し、かかりつけ医が診察し、必要と診断された方を対象に検査を実施しており、発熱患者の受診体制の構築に資するものと考えている。

問 PCR 検査センターの設置で、医療従事者の感染リスクは低減したのか。医療機関への患者の受診状況や経営改善状況も考慮すべきと考える。地域医療を守る視点が必要ではないか。

答 医師会との意見交換で、一カ所に集めて実施することには過重な負担があるとの意見だった。各かかりつけ医の方で発熱に対しても対応していく方針が決定された。